



平成 21 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ン リ ッ  
代表者の 代表取締役会長 三 浦 正 英  
役職氏名 社長執行役員  
(コード番号：9366 東証一部)  
問 合 せ 先 代表取締役専務執行役員 三 浦 康 英  
電 話 番 号 0 3 - 3 4 7 1 - 0 0 1 1 (代表)

## 中期経営計画『Power and Team Work』見直しに関するお知らせ

当社は、2008年3月期を初年度とする中期経営計画『Power and Team Work』（3か年計画）を2006年12月25日に公表し、現在各種施策を着実に実行しております。

今般、2009年3月期の経営状況及び当社経営を取り巻く事業環境等の変化を踏まえ、中期経営計画の見直しを実施しましたので、お知らせいたします。

### 1. 2009年3月期の経営状況

わが国経済は、米国における金融危機を端緒とする世界的な金融市場の混乱を背景に、急速に減退し、円高・株安が企業収益を悪化させ、より一層の景気後退が懸念されております。

物流業界におきましても国際物流貨物を中心に貨物取扱量が大幅に減少しており、極めて厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画『Power and Team Work』に掲げた各種施策を実行した結果、2009年3月期の売上高は2009年1月30日に修正発表した数値どおり推移する状況であります。しかしながら、2010年3月期は国際貨物を中心に貨物取扱量が減少するため、当初計画を下回る見込みであります。

### 2. 2009年3月期の重要方針の実施状況

#### (1) 事業戦略

##### ①3PL事業の育成、国際物流への注力

2008年4月1日付で連結子会社である(株)相模協栄商会を吸収合併し、新たに横浜事業所として主に工作機械における海上貨物取込拡大を図っております。

##### ②利益体質の強化

使用材料の見直し及び人材の有効活用を進め経費削減を図るとともに、顧客への価格改定を進めております。

##### ③中国における事業強化

営業体制、管理体制の整備を図りながら、新規顧客を獲得しております。

#### (2) 組織戦略

2008年4月1日付で組織変更を行いました。その目的は次のとおりであります。

①組織をフラット化し、機動的な活動を通して効率よく迅速な業務執行を図る。

②職務権限の見直しにより、意思決定のスピードアップを図ることを目的とした組織変更を行いました。

### 3. 目標経営指標

#### (1) 修正計画

業績 (単位：百万円)

	2009年3月期見込	2010年3月期計画
連結売上高	17,000	16,400
連結営業利益	520	800
連結経常利益	480	750

#### (2) 当初計画(平成20年2月4日発表)

業績 (単位：百万円)

	2009年3月期計画	2010年3月期計画
連結売上高	18,500	20,000
連結営業利益	1,180	1,420
連結経常利益	1,140	1,360

#### (3) 修正理由

前回見込んでおりました国際物流分野における工作機械の取扱いが半減し、また、半導体及び精密機器の取扱いが大幅に減少し、今後も続く見込みであります。さらに、医療機器関連の3PL分野におきましても、取扱いの減少により、厳しい事業環境となることが予想されます。

原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用を進め経費削減を図るとともに、顧客への価格改定を進めておりますが、新規業務の本格開始による人員及び設備が効率的に稼働できておらず、原価率は悪化しており、当初計画の原価率の維持は厳しいと見込んでおります。

### 4. 中期経営計画見直しのポイント

#### (1) 事業戦略

##### ① 当社グループ基盤強固及び顧客に対する信用・信頼基盤の再整備のための施策

既存顧客との距離を今まで以上に短くし、顧客ニーズに対して、積極的な提案を図っていくとともに現場の総点検を行い、コストダウンを図ってまいります。

##### ② 当社グループの事業の再確認

グループ間での連携を今まで以上に強固なものにし、ローコストオペレーションの徹底を追求すると同時に、当社グループブランドの構築を図り、事業の集中と選択を図ってまいります。

##### ③ 新しい物流サービス提供のための基盤整備

国際物流分野への拡大を図るための足場固めを行い、情報インフラを整備してまいります。また環境対応に向けた事業戦略の構築を図ってまいります。

#### (2) 組織戦略

##### ① 支援本部のサポート機能強化

機動力の向上を企図した組織の再編ならびに一般管理費の管理徹底を図るとともに環境変化に迅速に対応できる組織の構築を図ってまいります。

##### ② Corporate Governance の対応

内部統制管理体制の構築、リスク管理の強化、反社会的勢力排除チェック体制の強化、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

以上

※なお、当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づき記述したものでありますが、この記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。